

貸借対照表

平成30年03月31日 現在

株式会社FPC

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	629,038,441	【流動負債】	57,757,339
現金及び預金	539,161,665	代理店借	16,319,341
代理店貸	5,119,586	未払金	15,087,398
貸倒引当金	△ 30,000	未払費用	1,080,000
貯蔵品	566,563	預り金	531,495
立替金	15,000	仮受金	2,409
前払費用	895,273	未払法人税等	24,379,000
未収入金	162,062	短期リース未払金	357,696
仮払金	992	【固定負債】	511,445,977
繰延税金資産	616,892	長期リース未払金	119,232
未収保険料	82,530,408	普通責任準備金	314,592,354
【固定資産】	112,476,000	異常危険準備金	122,133,978
有形固定資産	22,624,017	支払備金	74,600,413
建物	3,846,158	負債の部合計	569,203,316
建物附属設備	1,271,331	純資産の部	
車両運搬具	87,142	科目	金額
工具器具備品	2,049,623	【株主資本】	172,311,125
土地	14,892,835	資本金	63,000,000
リース資産	476,928	資本剰余金	20,000,000
無形固定資産	1,958,616	資本準備金	20,000,000
ソフトウェア	1,958,616	利益剰余金	89,311,125
投資その他の資産	87,893,367	その他利益剰余金	89,311,125
出資金	30,000	繰越利益剰余金	89,311,125
長期前払費用	1,296,000	(うち当期純利益)	91,485,244
敷金	2,661,200		
差入保証金	60,300		
預託金	17,160		
繰延税金資産	32,028,707		
供託金	45,000,000		
保険積立金	6,800,000		
資産の部合計	741,514,441	純資産の部合計	172,311,125
		負債・純資産の部合計	741,514,441

損益計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

株式会社FPC

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
収入保険料	981,684,710	
解約返戻金	△ 5,241,288	976,443,422
【売上原価】		
支払保険金	215,886,015	
代理店手数料	286,760,189	
普通責任準備金繰入	102,907,336	
異常危険準備金繰入	29,292,238	
支払備金繰入	25,829,923	
合計	660,675,701	
売上総利益		315,767,721
【販売費及び一般管理費】		226,714,331
営業利益		89,053,390
【営業外収益】		
受取利息	3,702	
受取配当金	1,200	
雑収入	603,440	608,342
【営業外費用】		
雑損失	38,858	38,858
経常利益		89,622,874
【特別利益】		
【特別損失】		
固定資産除却損	565,339	565,339
税引前当期純利益		89,057,535
法人税、住民税及び事業税		30,217,890
法人税等調整額		△ 32,645,599
当期純利益		91,485,244

株主資本等変動計算書

自 平成29年04月01日
至 平成30年03月31日

株式会社FPC		(単位：円)
株主資本		
資本金	当期首残高	63,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>63,000,000</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	20,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	<u>20,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	-2,174,119
	当期変動額	当期純利益 <u>91,485,244</u>
	当期末残高	<u>89,311,125</u>
株主資本合計		
	当期首残高	80,825,881
	当期変動額	91,485,244
	当期末残高	<u>172,311,125</u>
純資産の部合計		
	当期首残高	80,825,881
	当期変動額	91,485,244
	当期末残高	<u>172,311,125</u>

個別注記表

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

株式会社FPC

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の3）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	12,194千円
----------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,520株
--------------------------	--------

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数	-株
-------------------------	----

以上